令和3年度　事務事業評価調書

施策名	道産水産物の国内競争力の強化	施策コード	07043

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	執行体制 うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	令和3年度 一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	Ⅰ ゼロカーボン 視点 (E)	Ⅰ ゼロカーボン 見直し状況 (F)	Ⅰ ゼロカーボン 理由 (G)	重点点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	Ⅱ Society5.0 視点 (I)	Ⅱ Society5.0 見直し状況 (J)	Ⅱ Society5.0 理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 見直し状況 (M)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	Ⅳ 前年度意見 対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	重点点検事業 見直し Ⅱ Society 5.0 (T)	重点点検事業 見直し Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0246		－	事務	社団法人北海道水産物検査協会に関すること	②	(社)北海道水産物検査協会が行う業務の指導に関する事務。	水産経営課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	(社)北海道水産物検査協会が行う業務の指導を継続する必要があるため	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持				
0247		－	事務	北海道水産物加工協同組合連合会に関すること	②	北海道水産物加工連が行う業務の指導に関する事務。	水産経営課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	北海道水産物加工連が行う業務の指導を継続する必要があるため	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持				
0248		－	事務	ブランド化に関すること	②	道産水産物のブランド化に関する事務。	水産経営課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	781		現状維持	道産水産物のブランド化を継続する必要があるため	－	④	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	－	⑥	①	会議の開催方法をWeb開催にするなど、すでに可能な範囲において対応済み	○	①	会議の開催方法をWeb開催にするなどコロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを実施				現状維持				
0249		－	一般	道産水産物魚食普及推進事業	－	学校給食や外食・中食向けの製品開発等、魚食普及対策。	水産経営課	0	5,000	0	0.5	0.1	0.6	9,686		終了	引き続き、消費拡大対策を継続する必要がある。														終了				
	1	－	一般	道産水産物魚食普及推進事業費補助金	⑦				4,700	0							－	－	－		－	－	－		－	－							
	2	－	一般	現地指導等経費	②				300	0							－	－	－		－	－	－		－	－							
0256		－	一般	道産水産物消費喚起推進事業費	－	資源が増加している魚種の有効活用など、道内外での道産水産物の消費拡大対策。	水産経営課	0	39,103	0	0.8	0.0	0.8	45,351		終了	引き続き、消費拡大対策を継続する必要がある。													委託業務における、委託仕様書への脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記や、プロポーザルの際の提案の追加など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	終了				委託業務において、委託仕様書へ脱炭素化やSociety5.0の推進に資する取組を促す項目の付記を検討する。
	1	－	一般	道内フェア	⑥			0	16,603	0							－	④	②	委託仕様書に温室効果ガスの排出削減等に資する取組を促す項目を付記することを検討。	－	⑥	②	委託仕様書にIoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記することを検討。	○	①	プロモーション活動の一部をオンラインで実施済み。					○	○		
	2	－	一般	道外需要喚起	⑦			0	22,500	0							－	－	－		－	－	－		○	①	プロモーション活動の一部をオンラインで実施済み。								
計								0	44,103	0	1.6	0.1	1.7																						

■令和４年度　新規事業

道産水産物魚食普及推進事業、道産水産物の持続的活用促進事業費